

大規模災害に備え 民間と自治体協定

弁護士ら法律相談

那覇市と士業ネット



県司法書士会や県社会保険労務士会など構成10団体でつくる「沖縄士業等ネットワーク協議会」（会長・阿波連光沖繩弁護士会長）が29日、那覇市と「大規模災害等発生時における相談業務の支援に関する協定」を締結した。同協議会によると県内での締結は那覇市が初めて。

津波や大型台風などが発生した場合を想定し、被災者の生活再建に向けた相談窓口のほか、弁護士や司法書士、行政書士など法律や労務に関連する専門家がワンストップで被災者を支援

できる体制づくりなどを目指す。

阿波連会長は「全国的に見ても同様の協定は先進

的。災害発生時はいち早く被災者の支援に駆けつけた」と意気込みを語った。城間幹子市長は「専門的な見地で復興支援ができ、効果的な防災対策となる」と期待した。